2023年12月度　大館市経済動向調査

２０２４年2月１３日
大館商工会議所・大館北秋商工会・大館市

１．調査の目的　大館商工会議所・大館北秋商工会・大館市が、市内の経済動向を把握するため調査を行い、業種別や課題別等の分析結果を公表することで、経営判断に活用していただくことを目的に実施する。
２．調 査 期 間　２０２４年1月１５日（月）～1月２４日（水）
３．調 査 対 象　大館市内の商工会議所及び商工会の会員事業所：１２０件
４．調査回答率　８５．８％
５．調 査 方 法　調査票をFAX及び郵送により送付し、FAXまたはWEB回答フォームによる回答

～賃金引上げを実施は７割弱、雇用維持や労働力確保に苦慮～

＜大館市の概況＞

令和５年中の１人平均賃金の改定状況について調査したところ、７割弱の事業者が賃金引上げを実施、残り３割程度が賃金改定をせず、引下げをした事業者は無かった。賃金改定をした理由として７割の事業者が「雇用の維持のため」と回答し、次いで６割の事業者が「労働力の確保・定着のため」とも回答したが、事業者業績や前年までの賃金改定実績などの理由は２割以下にとどまっていたことから、人材確保のためやむを得ず賃上げに取り組んでいる状況が伺える結果となった。

また、景況感として、全体の売上げ推移は「やや減少」の回答が増加した。年末にかけて人流は回復したものの物価高騰などが影響し消費者の購買意欲に抑えがかかったと考えられる。また、物価高騰の影響による価格転嫁も課題となっており、経済動向に注視しながら環境変化に対する迅速な対応が必要となる難しい状況が続いていると思われる。

＜製造業＞ばらつきがあるものの、全体として雇用維持・労働力確保が課題

約５４％の事業者が賃金引上げを実施している。賃金改定の理由はばらつきがあるものの、最多は「雇用維持のため」との回答で約２６％の事業者が選択し、次いでほぼ同数で「労働力の確保・定着のため」、３番目は「物価の動向の影響」で約２０％となった。

＜建設業＞約８割が賃上げ実施、人手不足が顕著で雇用維持、新規の労働力確保に注力

約８２％が賃金引上げを実施しており、全業種の中で最も高い割合となった。改定理由は最多が「雇用維持のため」で約６０％、次いで「労働力の確保・定着のため」が約４２％、３番目は「世間相場を考慮したため」で約３２％となった。人手不足も相まって、業界内での労働力確保の競争が激しいものと伺える。

＜卸売・小売業＞労働力確保・定着のための賃上げが最多

約５２％が賃金引上げを実施している。改定理由は最多が「労働力の確保・定着のため」が約３６％、次いで「雇用維持のため」が約２８％、３番目は「労使関係の安定のため」で２０％となった。傾向は他の業種と同様だが、労働力確保のために賃上げに踏み切った事業者がやや多いという結果になった。

＜観光・サービス業＞消費マインド停滞気味も前年比較で横ばい、業績を考慮した賃上げも

約６６％が賃金引上げを実施している。改定理由は最多が「雇用維持のため」で５０％、次いで「労働力の確保・定着のため」が約３７％、３番目は同率で「企業の業績を考慮したため」と「物価の動向の影響」が約２９％となった。３割弱にとどまる企業が業績を考慮した賃上げを実施しており、一部ではコロナ禍から回復したと伺える。